

序．事業の枠組み

1．事業目的

本業務は、森林・山村多面的機能発揮対策の取組を通じた里山林保全に係る活動実績等に加え、地域の森林資源を適切に管理するために森林所有者等が実施している日常的・基礎的な活動状況について、調査・分析を行うことにより、森林・山村の多面的機能の発揮に必要な諸活動の内容やそのコスト等の実態を把握し、対策内容や支援のあり方を評価検証するものである。

2．森林・山村多面的発揮対策の事業の枠組み

森林・山村多面的機能発揮対策事業（以下「里山林交付金」とする。）では、集落等を構成する区域において、地域住民が森林所有者や NPO 法人、民間団体等と一緒に里山林等の保全・活用を行う活動組織対して活動資金を交付する事業である。

里山林交付金の交付は、交付金の対象となる森林（以下、「対象森林」という。）がある都道府県に設置された地域協議会が担当することとされている。

里山林交付金の詳細は以下のとおり。

2-1 事業内容

(1) 対象となる組織

地域住民、森林所有者、自治会等、地域の実情に応じた方、3 名以上で構成する組織が対象である。地域の自治会、NPO 法人、森林組合等が単独で実施、または 1 構成員となることも可能となっている。なお、活動組織としての規約の作成や区分経理が必要となる。

(2) 対象森林

対象森林は、原則として、交付金の交付を受けて活動を行う時点において森林経営計画または森林施業計画が策定されていない森林とされている。現在、これらの計画が策定されていない森林であっても、平成 26 年度から 28 年度までの間に策定を予定している森林は「里山林交付金」の対象外されている。活動組織と森林所有者が異なる場合は、両者の間で森林の利用協定を締結することが必要となる。森林所有者と利用協定を締結していれば、学校林や公有林でも活用が可能であり、国有林野内での活動も、一定の条件下で対象とされる。

(3) 対象活動と交付単価

対象となる活動は、地域環境保全、森林資源活用、森林空間利用の 3 つのタイプが設定されており、地域環境保全タイプについては、さらに里山林と侵入竹や竹林の対象森林種別に 1ha あたりの交付金単価が設定されている。また、森林空間利用タイプは、森林経営計画または森林施業計画が策定されている森林でも実施が可能とされている。加えて、活動計画策定のための費用、地域資源環境保全、森林資源活用の 2 タイプには 1/2 を上限とする資機材費の交付が認められている。1 活動団体が複数の

タイプに申請することが可能であるが、地域環境保全タイプと森林資源利用タイプは、同一年度に同一箇所申請することは不可とされている。なお、1活動団体あたりの交付金の上限は500万円とされている。

各タイプ別の交付単価、対象となる活動は、表0-1のとおり。

表0-1 対象活動と交付単価

種類	単価	対象となる活動
①活動計画等の作成	15万円(上限)	現地の林況調査、活動計画に基づく取組みに関する話し合い、研修等
②地域環境保全タイプ		
A) 里山林保全	16万円/ha	雑草木の刈払い・集積・処理、落ち葉掻き、歩道・作業道の作設・改修、地拵え、植栽、播種、施肥、不要萌芽の除去、緩衝帯・防火帯作設のための樹木の伐採・搬出、風倒木・枯損木の除去・集積・処理、土留め・鳥獣害防止柵等の設置、機械の取扱講習、傷害保険等
B) 侵入竹除去、竹林整備	38万円/ha	竹・雑草木の伐採・搬出・処理及び利用、傷害保険等
③森林資源利用タイプ	16万円/ha	雑草木の刈払い・集積・処理、落ち葉掻き、歩道・作業道の作設・改修、木質バイオマス・炭焼き・しいたけ原木・伝統工芸品原料のための未利用資源の伐採・搬出・加工、特用林産物の植付・播種・施肥・採集、傷害保険等
④森林空間利用タイプ	5万円/回 年12回まで	森林環境教育、森林レクリエーション、生物多様性保全の調査、体験林業の際の安全講習、移動のためのバス借上、傷害保険等
⑤資機材の購入	1/2以内	上記②、③の取組みを行うにあたり必要な資機材の購入・設置

(4) 交付金の使途

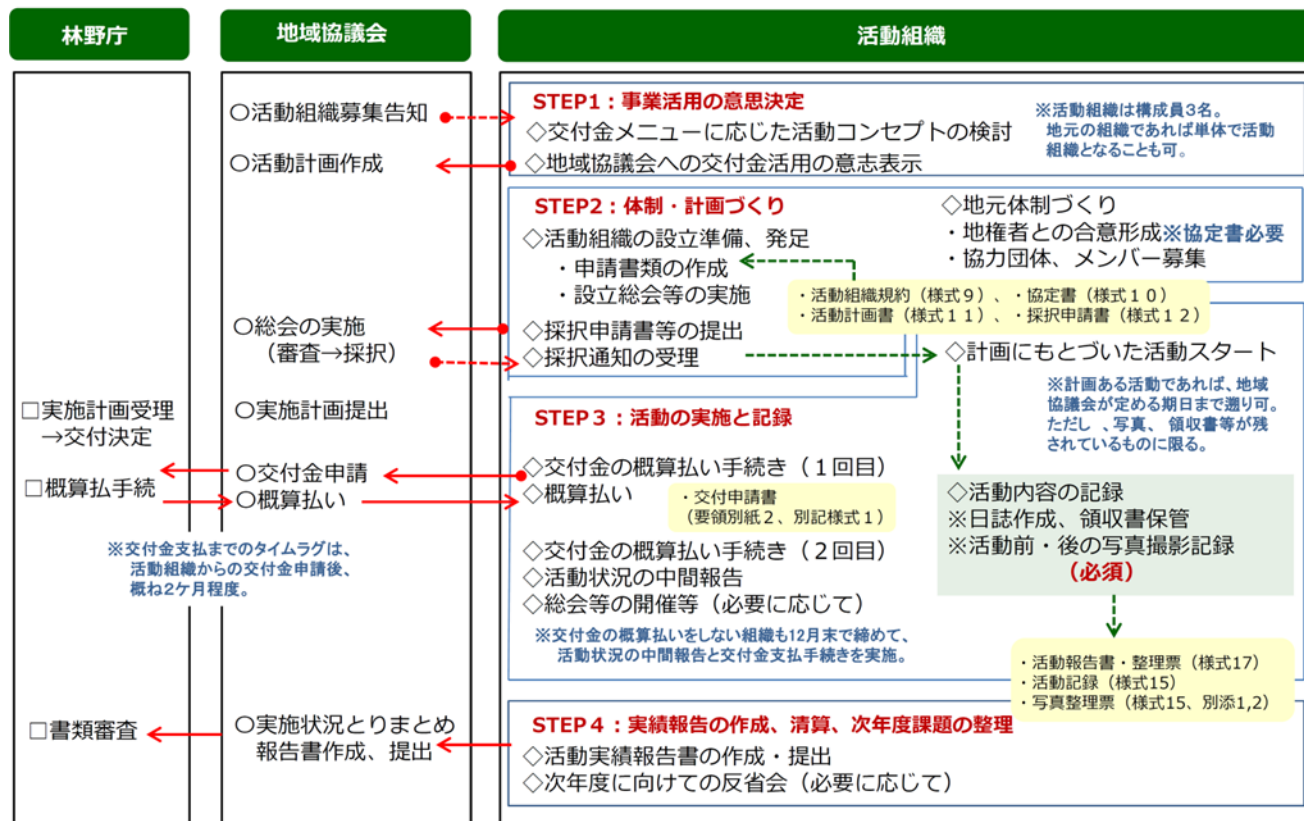
交付金の使途は、表0-2のように定められている。

表0-2 交付金の使途

区分	使途
表0-1 ①～④	人件費（地域協議会で別に定める額を上限とします）、燃油代、傷害保険、車両リース代等賃借料、ヘルメット・手袋・安全靴・なた・のこぎり・事務用品等の消耗品（単体の取得価格が3万円未満のもの）、郵便料・電信電話・運搬費等の通信運搬費、書籍、委託料、食糧費、印刷費等
表0-1 ⑤	刈払機、チェーンソー、丸鋸、ウィンチ、軽架線、チップパー、わな、苗木、電気柵・土留め柵等の資材、薪割機、薪ストーブ（個人宅設置は不可）、炭焼き小屋、あずまや設置費等 ※汎用性の高い物品等は対象外

(5) 申請手続きの流れ

申請手続きの流れは、以下になる。交付金を申請しようとする組織は、各都道府県に設置された地域協議会の下で、交付金の申請手続きを進めていく。各協議会は地域事情に応じて、詳細な運用基準を設定しているが、共通するステップは図 0-1 のように示すことができる。



（注）森林・山村多面的機能発揮対策実施要綱、同実施要領を元に東京農業大学農山村支援センターが作成。

図 0-1 里山林交付金の申請手続きの流れ

2-2 地域協議会リスト

平成 25 年度では、47 都道府県中 42 道府県において地域協議会が設置されている（埼玉県、東京都、神奈川県は 3 都県合同の地域協議会のため、協議会数は 40 組織）[平成 25 年 2 月末現在]。

埼玉県、東京都、神奈川県、奈良県の 4 都県では、地域協議会は設置されたが、本年度の地域活動団体の公募が行われなかった。

また、山口県、香川県、大分県、鹿児島県、沖縄県の 5 県では、本年度は、地域協議会が設置されず、地域活動団体の公募も行われなかった。

地域協議会の事務局を担う団体・組織としては、林業関係団体、緑化推進団体が最も多く、NPO 法人や地域シンクタンクなどが事務局を担う県もみられた。

平成 25 年度に設置された地域協議会は表 0-3 のとおり。

表 0-3 都道府県別の地域協議会一覧

N0	都道府県	都道府県地域協議会名	事務局
1	北海道	北海道森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会	(公社) 北海道森と緑の会
2	青森県	青森県里山再生協議会	青森県林業改良普及協会
3	岩手県	いわて里山再生地域協議会	NPO 法人みどりと自然を育む会
4	宮城県	宮城県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会	(公社) 宮城県緑化推進委員会
5	秋田県	秋田の森林活用地域協議会	(一社) 秋田県森と水の協会
6	山形県	やまがた公益の森支援センター	やまがた公益の森支援センター
7	福島県	ふくしま森林・山村多面的機能発揮対策協議会	(公財) ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団
8	茨城県	茨城県森林保全協議会	(公社) 茨城県緑化推進機構
9	栃木県	(公社) とちぎ環境・みどり推進機構	(公社) とちぎ環境・みどり推進機構
10	群馬県	森林・山村多面的機能発揮対策群馬県地域協議会	(一財) 群馬県森林・緑整備基金
11	千葉県	千葉県里山保全整備推進地域協議会	NPO 法人ちば里山センター
12	埼玉県・ 東京都・ 神奈川県	(一財) 都市農山漁村交流活性化機構	(一財) 都市農山漁村交流活性化機構
13	新潟県	越後ふるさと里山林協議会	新潟県森林組合連合会
14	富山県	富山県森林・山村多面的機能推進協議会	富山県森林組合連合会
15	石川県	いしかわ森林・山村多面的機能発揮対策協議会	石川県森林組合連合会
16	福井県	福井県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会	福井県山林協会
17	山梨県	小菅村正副区長会	小菅村役場源流振興課
18	長野県	長野地域協議会	(一社) 長野県林業改良普及協会
19	岐阜県	岐阜県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会	(公社) 岐阜県山林協会
20	静岡県	(公社) 静岡県緑化推進協会	(公社) 静岡県緑化推進協会
21	愛知県	森林・山村多面的機能発揮対策愛知県協議会	(公社) 愛知県緑化推進委員会
22	三重県	三重森林づくりと学びの里地域協議会	(公社) 三重県緑化推進協議会
23	滋賀県	滋賀県地域協議会	滋賀県林業協会
24	京都府	(公社) 京都モデルフォレスト協会	(公社) 京都モデルフォレスト協会
25	大阪府	大阪さとり地域協議会	(公財) 大阪みどりのトラスト協会
26	兵庫県	(公社) 兵庫県緑化推進協会	(公社) 兵庫県緑化推進協会
27	奈良県	奈良県林業改良普及協会	奈良県林業改良普及協会
28	和歌山県	木の国協議会	NPO 法人根来山げんきの森倶楽部
29	鳥取県	(公社) 鳥取県緑化推進委員会	(公社) 鳥取県緑化推進委員会
30	島根県	島根森林活用地域協議会	江の川下流域森林・林業活性化センター
31	岡山県	岡山県森林・山村多面的機能発揮対策協議会	(一社) 岡山県森林協会
32	広島県	広島県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会	(一社) 広島県森林協会

33	徳島県	徳島森林山村づくり協議会	(公社) 徳島県林業公社
34	愛媛県	(公財) 愛媛の森林基金	(公財) 愛媛の森林基金
35	高知県	(公社) 高知県森と緑の会	(公社) 高知県森と緑の会
36	福岡県	福岡県森林組合連合会	福岡県森林組合連合会
37	佐賀県	佐賀森林山村対策地域協議会	佐賀県治山林道協会
38	長崎県	長崎森林・山村対策協議会	NPO 法人地域循環研究所
39	熊本県	熊本県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会	熊本県森林組合連合会
40	宮崎県	宮崎県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会	(公社) 宮崎県森林林業協会

3. 評価検証手法

本事業においては、本事業の改善・拡充、継続的なモニタリングによる評価手法の確立、国民理解の醸成、活動団体の増加、質的向上などに資する知見を入手するため、図 0-2 に示す調査・分析を実施し、取組状況の把握を行った。なお、地域活動団体および森林組合に対して実施したアンケート調査については、巻末の参考資料に集計結果を掲載している。

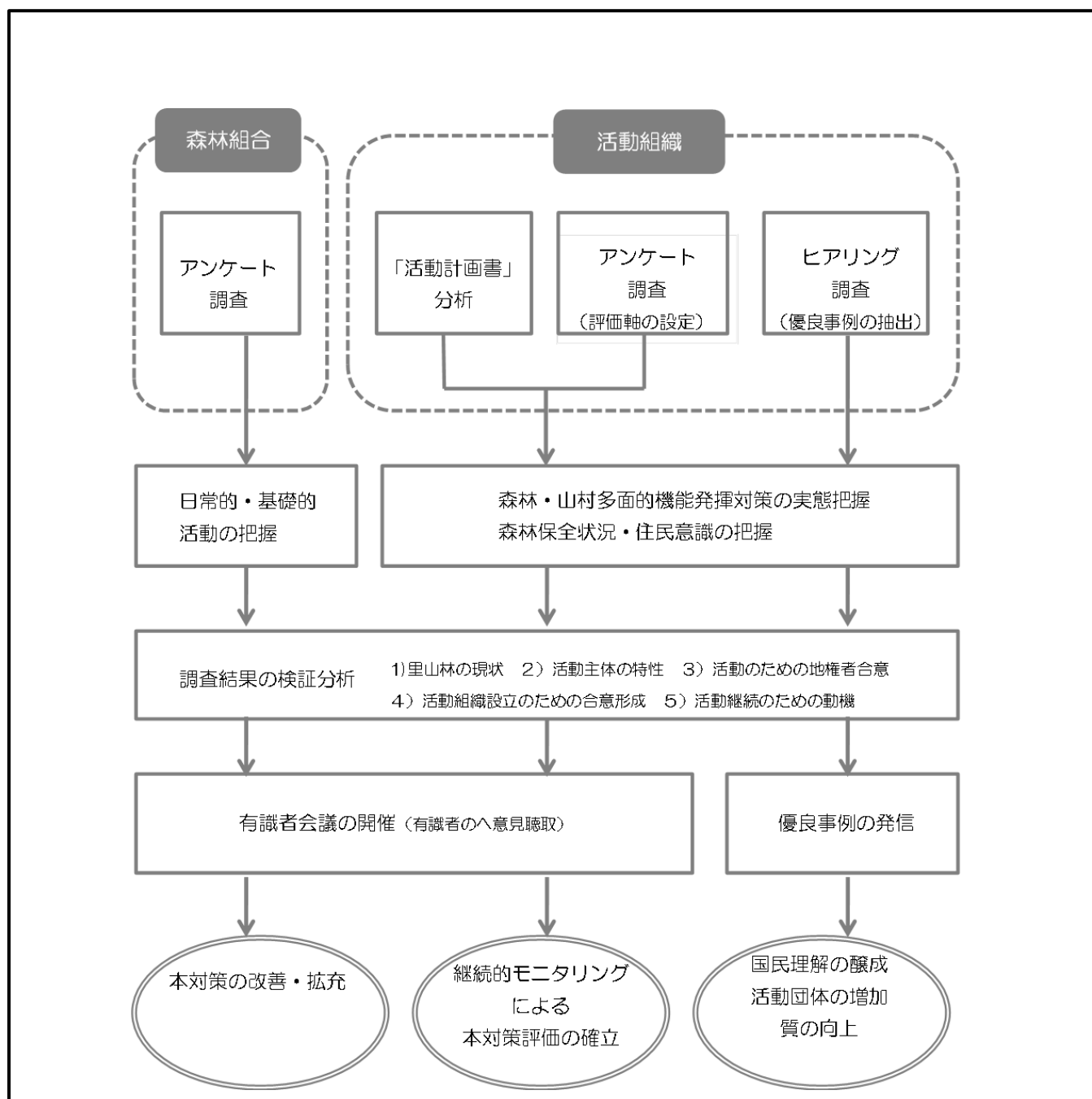


図 0-2 本事業のフロー

3-1 「活動計画書」分析

里山交付金の取組状況の把握のための基礎作業として、各地域活動団体が申請した「活動計画書」について、以下の項目に関する情報の収集・分析を行った。

活動計画書から共通して得られる情報は、以下の6項目である。

- ☐ 「活動計画書」で確認可能な情報
 - ・所在地（都道府県、市町村）
 - ・実践活動（タイプ、面積規模、イベント回数、年次別）
 - ・資機材・施設整備の有無、種類
 - ・作業委託の有無
 - ☐ 「様式第12号」で確認可能な情報
 - ・交付金金額（計画ベース）
 - ・活動月数

上記の情報を元に、次の各項目について取組状況の把握を行い、地域別、活動タイプ別の分析を行った。

- ・活動団体の申請件数の状況
 - ・活動タイプの傾向
 - ・活動面積規模、イベント回数、面積規模、交付金規模と傾向
 - ・資機材・施設整備の金額規模と傾向
 - ・作業委託の状況
 - ・活動期間の状況

3-2 地域活動団体アンケート調査

「活動計画書」から得られた情報では、例えば、団体名称のみのため、法人格の有無や種類、従来から存在する組織か、本事業のために組織した活動団体かなど、実態把握として重要な項目の一つである活動主体の属性把握が十分に行えなかったため、これを補完する「地域活動団体アンケート調査」を実施した。

(1)調査の枠組み

調査の枠組みは、以下のとおり。

表 0-4 地域活動団体アンケート調査の枠組み

項目	内容
①調査目的	平成 25 年度森林・山村多面的機能発揮対策事業に申請した地域活動団体を対象に、活動計画の内容やさらなる事業ニーズなどの情報把握を目的に実施したもの。
②調査対象	対策事業申請書受理団体：910 団体（12 月末時点）：1 次 494 団体、2 次 416 団体
③実施時期	第 1 次：平成 25 年 11 月 15 日（金）～12 月 6 日（金） 第 2 次：平成 26 年 1 月 16 日（月）～1 月 31 日（火）
④実施方法	郵送による配布・回収方式に、e-mail による回答を併用
⑤回収率	71.6%（652 票／910 票）

(2)設問項目

設問項目は、以下のとおり。

☐森林・山村多面的発揮対策事業全般に関すること

- 問 1. 事業情報の入手先
- 問 2. 事業活用の動機
- 問 3. 活動によって発揮が期待できる「効果」（多面的機能の発揮への期待）
- 問 4. 申請手続きで難しかったこと
- 問 5. 行政やその他の組織からの支援内容
- 問 6. 他団体による事業活用促進に必要な支援
- 問 7. 本事業に関する評価

☐活動団体と活動内容に関すること

- 問 8. 活動団体名、活動団体の性質（新規・既存）、組織の種類
- 問 9. 中心的なメンバーの人数、平均年齢、性別割合、属性、参加団体数
- 問 10. 活動場所の森林タイプ、活動団体との関係
- 問 11. 申請した活動タイプ、活動タイプ別の年間活動回数、1 回あたりの平均活動時間、平均参加人数、活用する森林資源の種類・獲得方法・活用方法、空間利用活動のタイプ・イベント等への平均参加人数（1 回あたり）・参加者の居住地・属性
- 問 12. 調達資機材の種類と調達理由
- 問 13. メディア等での報道実績
- 問 14. 今後の事業情報ニーズ
- 問 15. 森林・山村多面的発揮対策事業への意見・要望

3-3 地域活動団体ヒアリング調査

地域活動団体へのヒアリング調査は、「対策事業」の申請団体拡大という観点から、本事業への理解促進等を目的に、以下のような選定基準に沿って対象事例を抽出した（10 事例）。

ヒアリング調査にあたっては、活動地を訪問し、地域活動団体メンバーへの聞き取りを行った。

<選定基準>

- ☐ 活動を通して、里山林の保全管理が適切かつ効果的に実施されており、里山林の荒廃や獣害防止対策等、地域の課題解決につながっている。
- ☐ 里山林の資源活用により一定の収入が得られる等、新たな生業やビジネスの創出につながっている。
- ☐ 地域内外から里山林を訪れる人が増える等、地域コミュニティの活性化につながっている。
- ☐ 里山林の保全管理や資源活用のための新たな人材確保や人材育成につながっている。
- ☐ 里山林に対する価値観の変化やより広範な理解醸成につながり、新たな保全管理や活用に向けた機運が高まっている。
- ☐ 地域住民や森林所有者、NPO法人、民間団体等、多様な主体との連携により、より着実に効果的な実施体制が確立している。
- ☐ 交付金による活動支援が終了した後も、活動を継続する意思があり、より発展できる基盤がある。
- ☐ 活動内容や実施体制に独自の工夫があり、他地域の住民等がそれを模範としながら取り組むことができる。
- ☐ 活動が表彰を受ける、新聞・雑誌等のメディアに取り上げられる等、外部評価を得られている。
- ☐ 活動にストーリー性があり、地域住民や森林所有者等の共感を得られる。

3-4 森林組合アンケート調査

この調査は森林資源を管理する日常的・基礎的活動の調査・分析のために実施したもので、全国森林組合連合会の協力を得て、全国の森林組合を対象に、台風や大雨の後の作業道等の状況、病虫害、獣害などの森林被害の状況あるいは、主要木の育成状況など、日常業務としての森林の現況確認作業、情報収集活動の実態把握を行った。

(1)調査の枠組み

調査の枠組み、以下のとおり。

表 0-5 地域活動団体アンケート調査の枠組み

項目	内容
①調査目的	森林資源管理の前提となる日常的・基礎的活動の実態把握を目的とするもの
②調査対象	全国の森林組合：650 団体
③実施時期	平成 25 年 10 月 15 日（火）～10 月 28 日（月）
④実施方法	郵送による配布・回収方式に、e-mail による回答を併用
⑤回収率	257 票/650 票（39.5%）

(2)設問項目

設問項目は、以下のとおり。

□森林組合による現況確認作業等の現状

問 1. 作業道や主要木、病虫害被害、獣害などの森林の状況確認の実施経験の有無

問 2. 現況確認作業を実施した森林の性格

問 3. 実施経験のある現況確認作業のタイプ（作業道等の状況、主要木の育成状況、森林被害状況、その他）、タイプ別実施日数、人工数、1回あたり平均対象面積、森林施業の計画づくりのために実施する作業の日数・人工数・年間平均実施回数・1回当たりの平均対象面積、人件費単価、組合地区内森林面積・組合員所有面積、現状の森林情報収集活動事業の評価と課題

□森林現況確認作業等に関する意見（森林整備地域支援交付金の拡充を前提に）

問 4. 森林保護活動の促進（日常的な見回り活動等）の実施意向、日常的な見回り活動の望ましい実施時期・日数・人工数・必要な資機材・費用、実施が難しいとする理由

問 5. 森林整備地域活動支援交付金に関する意見

問 6. 回答者属性

3-5 有識者会議

3-1、3-2、3-3 の調査結果について、評価、検証にかかる専門的知見からの意見を有識者より聴取し、調査成果のとりまとめに反映させた。また、同会議では、次年度以降の対策拡充に関する意見聴取もあわせて実施した。

有識者会議のメンバーは、表 0-6 のとおり。

表 0-6 有識者会議のメンバー

氏 名	所 属
奥 敬一	独立行政法人森林総合研究所関西支所 森林資源管理研究グループ主任研究員
渋谷 寿一	NPO法人 樹木・環境ネットワーク協会 理事長
丹羽 健司	NPO法人 地域再生機構 木の駅アドバイザー